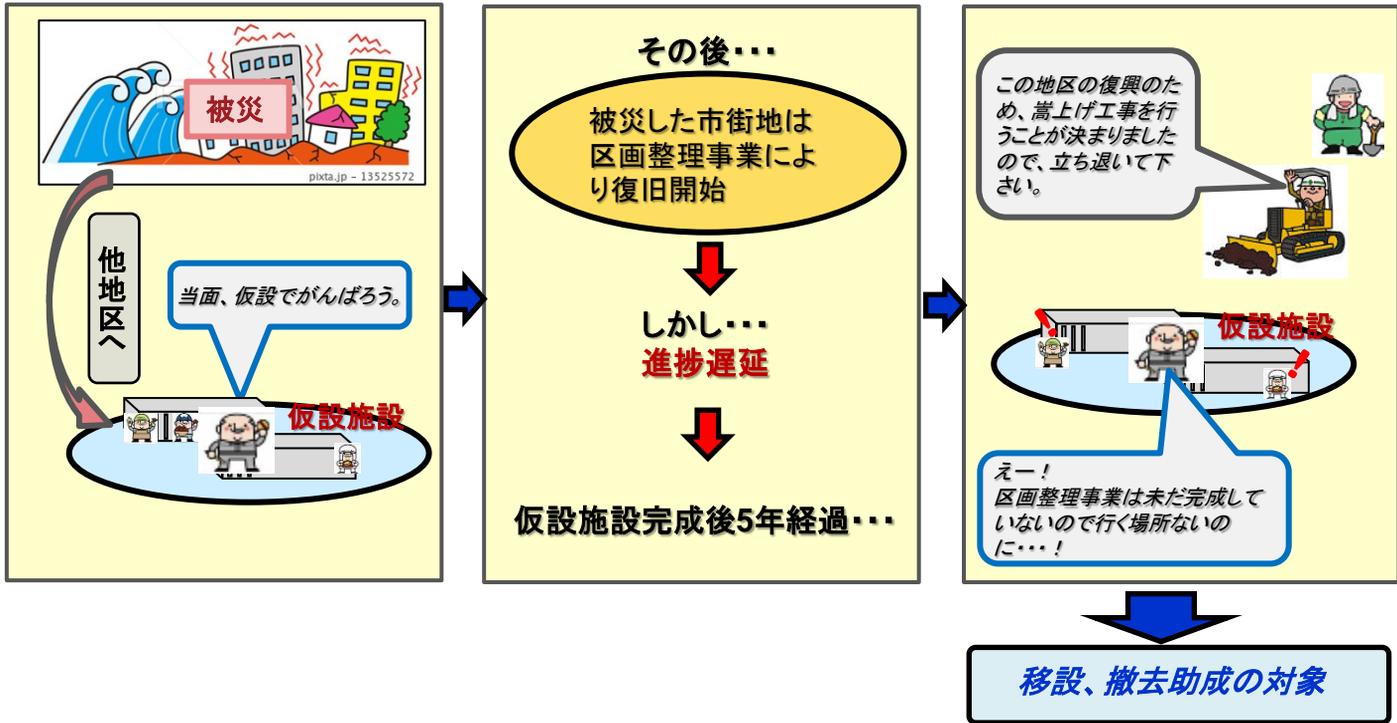


仮設施設有効活用等支援事業(助成) 「完成後5年以内」の助成期間を延長する具体例

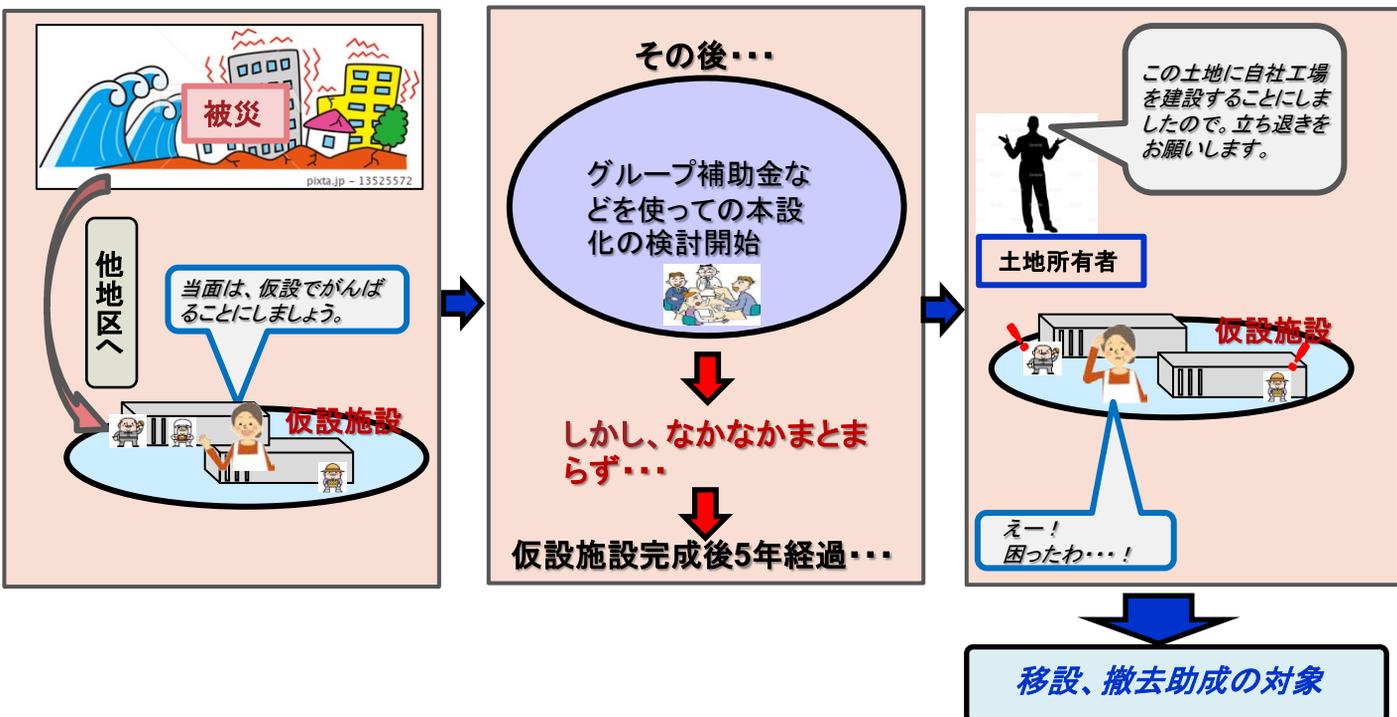
【1. 復興関連事業により施設の継続ができない場合】

・嵩上げ工事、防潮堤工事、災害公営住宅建設工事等の復興関連事業により、やむを得ず移設・撤去をよぎなくされた場合



【2. 仮設施設の土地所有者等の事情により施設の継続ができない場合】

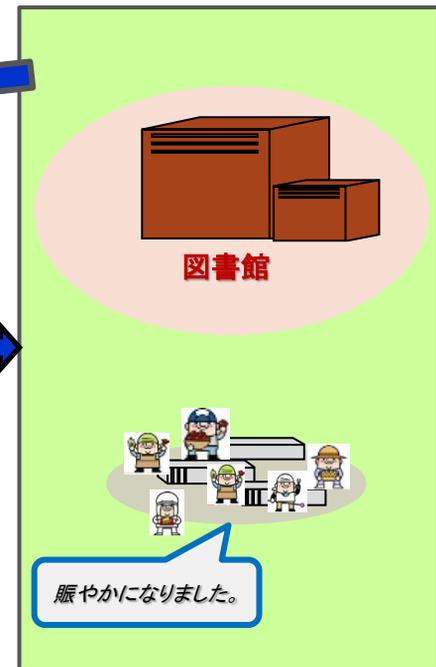
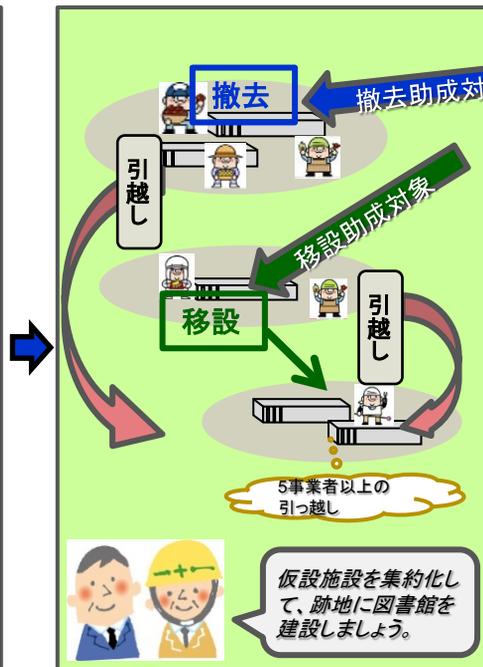
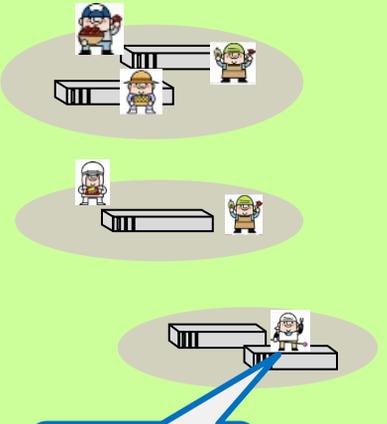
・入居者が本設化したいものの、事情により入居を余儀なくされている仮設施設であって、仮設施設の敷地の土地所有者等が復興推進のため土地の利活用を決定したため、やむを得ず移設・撤去をよぎなくされた場合



【3. 仮設施設の集約化が必要とされる施設の撤去等を行う場合】

・復興推進のために、仮設施設の集約化が必要とされる仮設施設の移設・撤去を行う場合。ただし、5事業者以上を移動させる場合に限る。

仮設施設完成後5年経過・・・



【4. 原発事故避難による特例】

・原災12市町村における被災事業者が入居する仮設施設の移設・撤去を行う場合

